

様式第 39 の 3 (第 47 条の 2 関係)

災害時連携計画変更届出書

2024 年 3 月 25 日

経済産業大臣 殿

北海道札幌市中央区大通東 1 丁目 2 番地
北海道電力ネットワーク株式会社
代表取締役社長 細野 一広

宮城県仙台市青葉区本町一丁目7番1号
東北電力ネットワーク株式会社
取締役社長 坂本 光弘

東京都千代田区内幸町一丁目1番3号
東京電力パワーグリッド株式会社
代表取締役社長
社長執行役員 金子 禎則

愛知県名古屋市東区東新町1番地
中部電力パワーグリッド株式会社
代表取締役
社長執行役員 清水 隆一

富山県富山市牛島町15番1号
北陸電力送配電株式会社
代表取締役社長 棚田 一也

大阪府大阪市北区中之島三丁目6番16号
関西電力送配電株式会社
代表取締役社長 白銀 隆之

広島県広島市中区小町4番33号
中国電力ネットワーク株式会社
代表取締役社長 長谷川 宏之

香川県高松市丸の内2番5号
四国電力送配電株式会社
代表取締役社長
社長執行役員 横井 郁夫

福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
九州電力送配電株式会社
代表取締役社長 廣渡 健

沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
沖縄電力株式会社
代表取締役社長
社長執行役員 本永浩之

電気事業法第 33 条の 2 第 1 項前段の規定による災害時連携計画を変更したので、電気事業法第 33 条の 2 第 1 項後段の規定により届け出ます。

変更事項	本則
変更前	第 6 条 (1)連絡体制等の整備 ロ 応援融通に資する項目の共有 一般送配電事業者は、応援融通に資する項目について共有するものとし、共有内容の詳細は別添1「応援実施要領」、別添2「連絡体制および連絡フロー」、別添3「電源車等の資機材保有状況」、別添4「燃料調達方針」および別添5「配電設備復旧相互応援マニュアル」に整理する。
変更後	第 6 条 (1)連絡体制等の整備 ロ 応援融通に資する項目の共有 一般送配電事業者は、応援融通に資する項目について共有するものとし、共有内容の詳細は別添1「応援実施要領」、別添2「連絡体制および連絡フロー」、別添3「電源車等の資機材保有状況」、別添4「燃料調達方針」、別添5「配電設備復旧相互応援マニュアル」および別添6「移動用変電設備の融通方法」に整理する。
変更の理由	移動用変電設備の融通方法を整理した別添 6 を新規追加

変更事項	本則
変更前	第7条 (1)復旧方法・設備仕様等に関する事項 ロ 設備仕様に関する事項 なお、一般送配電事業者は、これらの結果を共有するとともに、必要に応じ、別添5「配電設備復旧相互応援マニュアル」に整理する。
変更後	第7条 (1)復旧方法・設備仕様等に関する事項 ロ 設備仕様に関する事項 なお、一般送配電事業者は、これらの結果を共有するとともに、必要に応じ、別添5「配電設備復旧相互応援マニュアル」および別添6「移動用変電設備の融通方法」に整理する。
変更の理由	移動用変電設備の融通方法を整理した別添 6 を新規追加

変更事項	別添 1 応援実施要領
変更前	(注) 被災地域幹事事業者とは、被災事業者のいる地域で幹事を担う一般送配電事業者をいう。
変更後	(注) 被災地域幹事事業者とは、被災事業者のいる地域で幹事を担う一般送配電事業者をいう。なお、移動用変電設備(移動用開閉器、移動用変圧器)の融通においては、被災地域幹事事業者は被災事業者、地域幹事事業者は応援事業者と読み替える。
変更の理由	移動用変電設備による復旧の迅速化に資する連絡体制に見直し

変更事項	別添 3 別紙 電源車等の資機材保有状況
変更前	2. 変電設備 2. 1 高圧電源車
変更後	2. 変電設備 2. 1 高圧電源車 2. 2 移動用開閉器 2. 3 移動用変圧器
変更の理由	移動用変電設備に関する資機材保有状況の追加

変更事項	新規追加
変更前	
変更後	別添6 移動用変電設備の融通方法
変更の理由	移動用変電設備の融通方法を整理

変更事項	別添 6～別添 8
変更前	別添 6 関係機関との連携にあたっての留意事項および連携事例集 別添 7 共同訓練実施要領 別添 8 需給改善・系統復旧方針
変更後	別添 7 関係機関との連携にあたっての留意事項および連携事例集 別添 8 共同訓練実施要領 別添 9 需給改善・系統復旧方針
変更の理由	別添 6 の新規追加に伴う番号変更

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 必要に応じて、詳細資料を添付すること。